



2020年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月13日

上場会社名 株式会社東名 上場取引所 東名
 コード番号 4439 URL <https://www.toumei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 文彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 関山 誠 TEL 059 (330) 2151
 定時株主総会開催予定日 2020年11月25日 配当支払開始予定日 2020年11月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年8月期の連結業績（2019年9月1日～2020年8月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	11,517	6.1	835	37.4	923	41.1	611	19.9
2019年8月期	10,855	9.7	608	73.4	654	57.1	510	△11.7

（注）包括利益 2020年8月期 603百万円（18.9%） 2019年8月期 507百万円（△14.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年8月期	84.85	82.64	14.3	12.5	7.3
2019年8月期	76.49	74.39	16.0	10.4	5.6

（参考）持分法投資損益 2020年8月期 ー百万円 2019年8月期 ー百万円

（注）当社は、2018年12月14日付けで普通株式1株につき200株の割合で、また、2020年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2019年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	7,647	4,669	61.1	637.25
2019年8月期	7,118	3,896	54.7	541.11

（参考）自己資本 2020年8月期 4,669百万円 2019年8月期 3,896百万円

（注）当社は、2018年12月14日付けで普通株式1株につき200株の割合で、また、2020年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2019年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年8月期	396	8	42	3,516
2019年8月期	741	△7	784	3,070

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年8月期	—	0.00	—	10.00	10.00	73	11.8	1.7
2021年8月期（予想）	—	0.00	—	11.00	11.00		13.3	

3. 2021年8月期の連結業績予想（2020年9月1日～2021年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,905	4.2	438	3.5	473	△3.9	288	△12.5	39.41
通期	12,020	4.4	909	8.8	979	6.1	608	△0.6	83.00

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年8月期	7,327,500株	2019年8月期	7,200,000株
② 期末自己株式数	2020年8月期	300株	2019年8月期	－株
③ 期中平均株式数	2020年8月期	7,211,590株	2019年8月期	6,674,794株

（注）当社は、2018年12月14日付で普通株式1株につき200株の割合で、また、2020年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2020年8月期の個別業績（2019年9月1日～2020年8月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	11,030	6.8	747	45.1	864	52.0	577	26.4
2019年8月期	10,327	11.0	515	108.3	568	78.1	456	△9.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期	80.03	77.94
2019年8月期	68.42	66.54

（注）当社は、2018年12月14日付で普通株式1株につき200株の割合で、また、2020年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	7,059	4,127	58.5	563.27
2019年8月期	6,558	3,388	51.7	470.66

（参考）自己資本 2020年8月期 4,127百万円 2019年8月期 3,388百万円

2. 2021年8月期の個別業績予想（2020年9月1日～2021年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,713	5.8	456	△2.7	285	△10.4	39.03
通期	11,636	5.5	923	6.8	579	0.4	79.04

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等により景気は緩やかな回復基調で推移していましたが、米中の貿易摩擦の激化による世界経済及び金融市場への影響や相次ぐ自然災害による国内経済への影響に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により急激に悪化し、依然として厳しい状況にあります。

当社グループが主にサービスを提供する中小企業におきましては、景気は緩やかに回復していたものの、新型コロナウイルス感染症拡大等により急激に悪化しましたが、中小企業庁発表の「第161回中小企業景況調査(2020年7～9月期)」（2020年9月30日）によると、中小企業の業況判断D Iは、持ち直しの動きがみられ、7期ぶりに上昇しております。新型コロナウイルス感染症拡大により急激に悪化していた中小企業の景況は、政府の施策等の影響もあり、緩やかではありますが回復傾向が見られております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、「中小企業の課題を解決するパートナー」として、当社の強みである、トラブル解決ノウハウの活用と、定期的な顧客フォローで、既存顧客との関係性強化に努めました。既存顧客からの移転や回線増設等の相談には、光回線の各種手配をするとともに、移転先等の電力や回線増設時のビジネスホン等の準備状況などを伺い、ワンストップでオフィス環境が整備できる利便性とコスト削減をアピールし、顧客満足度の向上とクロスセルに取り組みました。また、起業や開業を予定している見込顧客をターゲットにWebによる集客を行い、光回線のみならずビジネスに必要な電力サービス、ビジネスホン、セキュリティ商材等のセット提案を行い、新規顧客の獲得に努めました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う業績への大きな影響は見られておりません。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,517,190千円（前年同期比6.1%増）、営業利益835,786千円（同37.4%増）、経常利益923,581千円（同41.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益611,926千円（同19.9%増）となりました。

セグメント毎の概況は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間において、「オフィス119事業」と「オフィスソリューション事業」に区分することが実務上困難であった電力の販売代理業務に係る経費が、担当部署の明確化、労務管理の強化により区分把握ができ、合理的に経費配賦の算定が可能になりました。そのため、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の金額の測定方法を変更しておりますが、上記理由により、各セグメントの前年同期比較の対象となる前連結会計年度の報告セグメント情報は、前第2四半期連結累計期間については、変更前の区分に基づいております。

(オフィス光119事業)

顧客との継続的な取引関係を基盤とするストック収益事業であることから、リテンション活動が重要であるため、引き続き当社サービスである「オフィス光119」の契約後、初期フォローから定期フォローへと段階的に顧客への接触を重ねました。顧客の利用状況を把握し意見を聴取することにより、ニーズに合致した最適なサービスプランの提案を行い、顧客満足度の向上と解約抑止に繋げました。また、起業や開業を予定している見込顧客は一定数おり、起業・開業準備に関しインターネット検索をすることが多いことからWeb集客に注力し、ビジネスに必要な商材をセットで提案することにより新規顧客獲得に努めました。2019年7月から開始された事業者変更(※)と新型コロナウイルス感染症拡大という厳しい環境下ではありましたが、新規獲得と解約抑止が奏功し「オフィス光119」の契約保有回線数は堅調に推移いたしました。

この結果、オフィス光119事業の売上高は9,563,568千円（前年同期比6.9%増）となり、セグメント利益は1,071,190千円（同49.1%増）となりました。

※東日本電信電話株式会社並びに西日本電信電話株式会社及び光コラボレーション事業者間での契約変更を事業者変更といいます。

(オフィスソリューション事業)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部工事の遅延や顧客への訪問機会が減少した時期はあったものの、業績に与える影響はほとんどなく、引き続きオフィス環境改善やコスト削減につながる環境商材の提案に努めました。特に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により国内の経済状況が悪化する中で、固定費削減につながる商材の需要は高く、電力サービス、LED照明器具や業務用エアコン等の環境商材を中心として販売に努めました。また、起業や開業を予定している見込顧客から、Webを通じた光回線の問い合わせに対し、事業部間での連携を強化し、電力サービス、ビジネスホン等のビジネスに必要な商材もセットで提案することでクロスセルに取り組みました。

加えて、2020年4月より小売電気事業者として自社電力販売サービスである「オフィスでんき119」を開始し、従前より行っていた電力小売取次販売と併せて新規顧客への提案と既存顧客へのクロスセルを図りました。

この結果、オフィスソリューション事業の売上高は、1,678,050千円（前年同期比1.6%増）となり、セグメント利益は251,433千円（同23.5%減）となりました。

(ファイナンシャル・プランニング事業)

出店先施設は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による休業はなく、営業時間の短縮に留まりました。顧客と従業員の安全・安心の確保を第一に、集客イベント等を自粛し、できる限りの感染防止対策を講じ営業を継続いたしました。このような中、継続的に行っている商品知識や接客に関する研修の成果により、顧客の意向に沿った保険商品の提案のみならず潜在的なニーズを汲み取り、成約率の向上に寄与いたしました。また、加盟しているフランチャイズ本部であるみつばち保険グループ株式会社が、保険見直し本舗株式会社へ吸収合併されたため、「保険見直し本舗」へブランド変更をいたしました。

この結果、ファイナンシャル・プランニング事業の売上高は264,682千円（前年同期比7.5%増）となり、セグメント利益は53,855千円（同38.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は7,647,615千円（前連結会計年度末比7.4%増）となりました。これは主に現金及び預金が446,559千円、受取手形及び売掛金が226,744千円増加した一方、原材料及び貯蔵品が79,522千円、繰延税金資産が78,128千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は2,978,359千円（前連結会計年度末比7.6%減）となりました。これは主に未払金が44,728千円、未払法人税等が81,510千円減少した一方、長期借入金が300,000千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は4,669,256千円（前連結会計年度末比19.8%増）となりました。これは主に資本金が85,163千円、資本剰余金が85,163千円、利益剰余金が611,926千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ446,538千円増加し、3,516,810千円（前年同期比14.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、396,281千円（前連結会計年度は741,162千円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益923,581千円、売上債権の増加額226,744千円、法人税等の支払額300,615千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、8,052千円（前連結会計年度は7,024千円の使用）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出10,970千円、投資有価証券の売却による収入30,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、42,204千円（前連結会計年度は784,402千円の獲得）となりました。これは、主に長期借入れによる収入300,000千円、株式の発行による収入169,731千円があった一方、社債の償還による支出400,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大や自然災害等による国内経済の急速な悪化から中小企業の業況は持ち直しの動きがみられますが、新型コロナウイルス感染症は完全に収束しておらず、景気の先行きは、依然不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような状況の中、当社グループの2021年8月期の連結業績につきましては、「中小企業の課題を解決するパートナー」としてリテンション活動をより一層充実させ、顧客満足度の向上と解約率の抑制に努めます。また、電力サービスへ適切なりソース分配を行い、ストック収入の増大を図るための先行投資を行うとともに、原価率の改善、販売費及び一般管理費の削減を図り、更なる収益率向上化を目指してまいります。

2021年8月期における連結業績見通しにつきましては、売上高12,020百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益909百万円（同8.8%増）、経常利益979百万円（同6.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益608百万円（同0.6%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,389,860	3,836,419
受取手形及び売掛金	2,854,490	3,081,234
商品及び製品	6,170	5,620
原材料及び貯蔵品	110,387	30,864
その他	123,234	91,738
貸倒引当金	△71,378	△32,684
流動資産合計	6,412,765	7,013,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	204,472	209,701
減価償却累計額	△85,812	△94,741
建物及び構築物(純額)	118,660	114,960
機械装置及び運搬具	25,654	25,654
減価償却累計額	△15,417	△18,219
機械装置及び運搬具(純額)	10,237	7,435
工具、器具及び備品	79,226	79,062
減価償却累計額	△44,317	△52,987
工具、器具及び備品(純額)	34,909	26,075
土地	179,081	179,081
有形固定資産合計	342,888	327,552
無形固定資産		
投資その他の資産	1,502	11,161
投資有価証券	30,012	17,586
繰延税金資産	133,326	55,198
その他	198,215	260,059
貸倒引当金	—	△37,136
投資その他の資産合計	361,553	295,707
固定資産合計	705,944	634,421
資産合計	7,118,709	7,647,615

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,139,505	1,125,427
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	400,000	800,000
未払金	308,955	264,227
未払法人税等	221,950	140,439
賞与引当金	49,057	46,399
販売促進引当金	4,945	2,649
その他	144,613	145,046
流動負債合計	2,369,027	2,624,189
固定負債		
社債	800,000	—
長期借入金	—	300,000
資産除去債務	47,148	48,154
その他	6,525	6,015
固定負債合計	853,674	354,169
負債合計	3,222,702	2,978,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	519,992	605,155
資本剰余金	509,992	595,155
利益剰余金	2,845,412	3,457,339
自己株式	—	△331
株主資本合計	3,875,396	4,657,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,610	11,937
その他の包括利益累計額合計	20,610	11,937
純資産合計	3,896,007	4,669,256
負債純資産合計	7,118,709	7,647,615

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
売上高	10,855,064	11,517,190
売上原価	6,895,698	7,320,919
売上総利益	3,959,365	4,196,271
販売費及び一般管理費	3,351,262	3,360,485
営業利益	608,103	835,786
営業外収益		
受取利息	2,226	2,878
受取配当金	36	72
債務等決済差益	69,876	80,747
投資有価証券売却益	—	29,999
その他	8,311	11,753
営業外収益合計	80,451	125,451
営業外費用		
支払利息	10,149	8,825
株式交付費	6,846	596
上場関連費用	16,790	—
市場変更費用	—	27,193
その他	152	1,040
営業外費用合計	33,939	37,655
経常利益	654,615	923,581
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	2,983	—
特別損失合計	2,983	0
税金等調整前当期純利益	651,631	923,581
法人税、住民税及び事業税	205,462	229,774
法人税等調整額	△64,407	81,880
法人税等合計	141,054	311,655
当期純利益	510,577	611,926
親会社株主に帰属する当期純利益	510,577	611,926

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
当期純利益	510,577	611,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,098	△8,673
その他の包括利益合計	△3,098	△8,673
包括利益	507,478	603,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	507,478	603,253

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,972	55,972	2,334,835	2,456,779
当期変動額				
新株の発行	454,020	454,020		908,040
親会社株主に帰属する当期純利益			510,577	510,577
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	454,020	454,020	510,577	1,418,617
当期末残高	519,992	509,992	2,845,412	3,875,396

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	23,709	23,709	2,480,489
当期変動額			
新株の発行			908,040
親会社株主に帰属する当期純利益			510,577
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,098	△3,098	△3,098
当期変動額合計	△3,098	△3,098	1,415,518
当期末残高	20,610	20,610	3,896,007

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	519,992	509,992	2,845,412	—	3,875,396
当期変動額					
新株の発行	85,163	85,163			170,327
親会社株主に帰属する当期純利益			611,926		611,926
自己株式の取得				△331	△331
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	85,163	85,163	611,926	△331	781,922
当期末残高	605,155	595,155	3,457,339	△331	4,657,319

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	20,610	20,610	3,896,007
当期変動額			
新株の発行			170,327
親会社株主に帰属する当期純利益			611,926
自己株式の取得			△331
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,673	△8,673	△8,673
当期変動額合計	△8,673	△8,673	773,249
当期末残高	11,937	11,937	4,669,256

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	651,631	923,581
減価償却費	27,667	23,207
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,979	△2,658
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36,075	△1,556
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△4,964	△2,295
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△796	—
受取利息及び受取配当金	△2,262	△2,950
債務等決済差益	△69,876	△80,747
投資有価証券売却益	—	△29,999
支払利息	10,149	8,825
株式交付費	6,846	596
上場関連費用	16,790	—
市場変更費用	—	27,193
固定資産除却損	0	0
減損損失	2,983	—
売上債権の増減額(△は増加)	△243,501	△226,744
たな卸資産の増減額(△は増加)	50,207	160,819
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,403	△2,540
仕入債務の増減額(△は減少)	82,794	△14,077
未払金の増減額(△は減少)	4,614	△43,787
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,747	27,508
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	29,214	△10,670
その他の流動負債の増減額(△は減少)	34,185	△26,419
その他	△3,928	△23,297
小計	649,153	703,986
利息及び配当金の受取額	2,417	2,761
利息の支払額	△10,235	△9,851
法人税等の支払額	△32,616	△300,615
移転補償金の受取額	132,442	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	741,162	396,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△68,021	△68,021
定期預金の払戻による収入	68,000	68,000
有形固定資産の取得による支出	△27,537	△5,267
無形固定資産の取得による支出	△314	△10,970
投資有価証券の売却による収入	—	30,000
保証金の差入による支出	△5,257	△3,925
保証金の回収による収入	27,139	10
その他	△1,034	△1,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,024	8,052

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
長期借入れによる収入	—	300,000
社債の償還による支出	—	△400,000
株式の発行による収入	901,193	169,731
上場関連費用の支出	△16,790	—
市場変更費用の支出	—	△27,193
その他	—	△332
財務活動によるキャッシュ・フロー	784,402	42,204
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,518,540	446,538
現金及び現金同等物の期首残高	1,551,731	3,070,271
現金及び現金同等物の期末残高	3,070,271	3,516,810

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「資産除去債務の履行による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「資産除去債務の履行による支出」に表示していた212千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループの業績に与える影響は軽微であり、翌連結会計年度以降も重要な影響がないという仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響は、不確定要素が多く、今後の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、オフィスに関するあらゆるサービスをワンストップで提供できる当社オリジナルブランド「オフィス光119」の販売を主要業務としている「オフィス光119事業」と、ビジネスホン・複合機・事務用品カタログ販売・LED照明器具・電力サービス・レンタルホームページ等を販売している「オフィスソリューション事業」、来店型ショップによる生命保険及び損害保険の取次事業を実施している「ファイナンシャル・プランニング事業」の3事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間において、「オフィス光119事業」と「オフィスソリューション事業」に区分することが実務上困難であった電力の販売代理店業務に係る費用が、担当部署の明確化、労務管理の強化により区分把握ができ、合理的に経費配賦の算定が可能になりました。そのため、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の金額の測定方法を変更しております。前連結会計年度のセグメント情報は、前第2四半期連結累計期間については変更前の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	オフィス光 119事業	オフィスソ リューション 事業	ファイナン シャル・プ ランニング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,943,925	1,652,430	246,203	10,842,559	12,504	10,855,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	809	—	820	—	820
計	8,943,936	1,653,239	246,203	10,843,379	12,504	10,855,884
セグメント利益	718,656	328,770	39,002	1,086,429	8,220	1,094,650
セグメント資産	2,716,478	748,303	25,535	3,490,317	120,327	3,610,645
その他の項目						
減価償却費	12,154	3,674	1,400	17,230	1,776	19,007
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	667	491	5,848	7,007	—	7,007

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	オフィス光 119事業	オフィスソ リユーショ ン事業	ファイナン シャル・プ ランニング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,563,568	1,678,050	264,682	11,506,301	10,889	11,517,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	1,569	—	1,581	—	1,581
計	9,563,580	1,679,619	264,682	11,507,883	10,889	11,518,772
セグメント利益	1,071,190	251,433	53,855	1,376,479	6,564	1,383,043
セグメント資産	2,911,419	799,192	34,569	3,745,181	118,643	3,863,824
その他の項目						
減価償却費	8,978	3,959	1,176	14,114	1,725	15,839
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,970	5,000	5,566	15,536	—	15,536

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,843,379	11,507,883
「その他」の区分の売上高	12,504	10,889
セグメント間取引消去	△820	△1,581
連結財務諸表の売上高	10,855,064	11,517,190

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,086,429	1,376,479
「その他」の区分の利益	8,220	6,564
全社費用(注)	△486,547	△547,257
連結財務諸表の営業利益	608,103	835,786

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,490,317	3,745,181
「その他」の区分の資産	120,327	118,643
全社資産(注)	3,508,064	3,783,790
連結財務諸表の資産合計	7,118,709	7,647,615

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	17,230	14,114	1,776	1,725	8,659	7,368	27,667	23,207
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,007	15,536	—	—	1,056	1,995	8,063	17,531

- (注) 1. 減価償却費の調整額は主に、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の減価償却費であります。
2. 前連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は主に、本社社屋におけるパーティーション設置によるものであります。
3. 当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は主に、本社における開示書類作成ツール導入によるものであります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：千円)

	オフィス光119 事業	オフィスソリューション 事業	ファイナンシャル・プラン ニング事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	2,983	2,983	—	—	2,983

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり純資産額	541.11円	637.25円
1株当たり当期純利益金額	76.49円	84.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	74.39円	82.64円

- (注) 1. 当社は、2018年12月14日付で普通株式1株につき200株の割合で、また、2020年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、2019年4月3日に東京証券取引所マザーズ及び名古屋証券取引所セントレックスに上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	510,577	611,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	510,577	611,926
普通株式の期中平均株式数(株)	6,674,794	7,211,590
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	189,157	193,038
(うち新株予約権(株))	(189,157)	(193,038)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。